

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9837 URL http://www.morito.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 小島 賢司 (TEL) 06-6252-3551
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	30,102	3.0	1,029	6.0	1,047	33.0	3,381	577.9
28年11月期第3四半期	29,221	△9.7	971	△21.4	787	△43.6	498	△37.4

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 4,575百万円(-%) 28年11月期第3四半期 △1,702百万円(△166.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	121.74	121.70
28年11月期第3四半期	17.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第3四半期	43,183	32,302	74.7
28年11月期	40,853	29,260	71.6

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 32,274百万円 28年11月期 29,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	8.00	—	9.00	17.00
29年11月期	—	14.00	—		
29年11月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

連結業績予想に関する序文

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	7.3	1,800	1.8	1,700	3.3	3,000	154.0	105.44

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の4ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期3Q	30,800,000株	28年11月期	30,800,000株
② 期末自己株式数	29年11月期3Q	3,300,100株	28年11月期	2,349,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年11月期3Q	27,778,878株	28年11月期3Q	28,497,136株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「役員報酬B I P信託」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年12月1日～平成29年8月31日)におけるわが国経済は、企業業績が底堅く推移しており、雇用環境や設備投資は改善が見られました。これを背景に個人消費も堅調であり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方、世界経済においては、米国では新政権による経済政策期待から一転、政権運営の危うさが一部見られたことによる不安の増大、また、依然として欧州での英国によるEU離脱問題やアジア地域での国際情勢不安など不確実性は高まりを見せているものの、中国や新興国を中心に景気は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、前連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画を実行しており、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場である、ASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高301億2百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益10億2千9百万円(前年同期比6.0%増)、経常利益10億4千7百万円(前年同期比33.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益33億8千1百万円(前年同期比577.9%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
米ドル	109.43 (120.54)	113.61 (112.69)	111.10 (102.96)
ユーロ	117.86 (131.67)	121.04 (127.57)	122.26 (114.36)
中国元	15.99 (18.34)	16.56 (17.39)	16.21 (15.46)
香港ドル	14.11 (15.55)	14.64 (14.53)	14.27 (13.27)
台湾ドル	3.45 (3.68)	3.66 (3.50)	3.67 (3.19)
ベトナムドン	0.0048 (0.0053)	0.0050 (0.0050)	0.0048 (0.0046)
タイバーツ	3.09 (3.35)	3.24 (3.20)	3.24 (2.93)

(注) 1 ()内は前年同期の換算レート

- 2 第1四半期連結会計期間より四半期毎の期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。詳細に関しましては、4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、前年度好調であったスポーツ向け付属品・製品の売上高は減少しましたが、レディース向け付属品、ユニフォーム・ワーキングウェア及び大手量販店向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、靴資材、映像機器向け付属品・製品の売上高は減少しましたが、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、自動車内装品、厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高が増加しました。

その結果、売上高は206億1千7百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、香港での欧米アパレルメーカー向け付属品の売上高は減少しましたが、上海での日系アパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、タイでの映像機器向け付属品の売上高は減少しましたが、香港での映像機器向け付属品及び上海での日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が増加しました。

その結果、前年同期と比べて円安の影響もあり、売上高は52億3千5百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、欧米でのアパレルメーカー向け付属品の売上高は増加しました。

生活産業資材関連では、米国での日系自動車メーカー向けの自動車内装品及び映像機器向け付属品の売上高は減少しましたが、欧州での日系自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、前年同期と比べて円安の影響もあり、売上高は42億4千9百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(2) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月13日に公表いたしました平成29年11月期の連結業績予想につきましては現在のところ変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高等の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更による前第3四半期連結累計期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,442,122	12,202,953
受取手形及び売掛金	10,583,460	10,068,742
たな卸資産	4,034,245	4,674,042
その他	1,097,177	812,776
貸倒引当金	△29,950	△30,806
流動資産合計	25,127,055	27,727,708
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,224,579	2,567,574
その他(純額)	3,151,432	3,176,980
有形固定資産合計	6,376,011	5,744,555
無形固定資産		
のれん	3,000,353	3,090,245
その他	1,239,174	1,293,200
無形固定資産合計	4,239,528	4,383,445
投資その他の資産		
投資有価証券	4,055,364	4,250,804
退職給付に係る資産	221,830	223,417
その他	890,628	908,966
貸倒引当金	△74,988	△70,190
投資その他の資産合計	5,092,834	5,312,998
固定資産合計	15,708,375	15,440,998
繰延資産	18,205	15,054
資産合計	40,853,636	43,183,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,262,005	4,299,641
短期借入金	180,000	130,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	254,930
未払法人税等	379,220	505,877
賞与引当金	175,722	266,565
役員賞与引当金	79,232	69,882
その他	1,465,489	995,228
流動負債合計	7,317,066	6,922,125
固定負債		
社債	1,400,000	1,200,000
長期借入金	161,081	—
株式給付引当金	17,375	24,773
役員退職慰労引当金	30,433	38,533
役員株式給付引当金	35,059	47,889
環境対策引当金	18,133	20,084
退職給付に係る負債	918,021	912,870
その他	1,695,603	1,714,528
固定負債合計	4,275,706	3,958,679
負債合計	11,592,772	10,880,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	23,966,197	24,789,600
自己株式	△1,230,960	△2,122,115
株主資本合計	29,766,453	29,698,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,336,046	1,440,480
繰延ヘッジ損益	861	△4,779
土地再評価差額金	△1,280,438	621,625
為替換算調整勘定	△463,484	604,759
退職給付に係る調整累計額	△112,982	△86,439
その他の包括利益累計額合計	△519,998	2,575,645
新株予約権	14,408	28,609
非支配株主持分	—	—
純資産合計	29,260,863	32,302,956
負債純資産合計	40,853,636	43,183,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	29,221,515	30,102,502
売上原価	21,553,440	22,023,035
売上総利益	7,668,075	8,079,466
販売費及び一般管理費	6,696,191	7,049,481
営業利益	971,883	1,029,985
営業外収益		
受取利息	17,800	18,396
受取配当金	57,879	50,893
不動産賃貸料	58,381	37,083
持分法による投資利益	43,519	33,109
その他	30,534	37,694
営業外収益合計	208,115	177,177
営業外費用		
支払利息	12,598	4,813
売上割引	65,177	63,304
為替差損	235,507	11,229
その他	79,180	80,131
営業外費用合計	392,463	159,478
経常利益	787,535	1,047,684
特別利益		
固定資産売却益	7,365	3,291,825
投資有価証券売却益	24,254	—
関係会社整理益	15,903	—
特別利益合計	47,523	3,291,825
特別損失		
固定資産売却損	11,644	3,075
固定資産除却損	2,025	53,488
減損損失	—	57,270
事業再編損	—	18,097
ゴルフ会員権評価損	—	700
特別損失合計	13,669	132,631
税金等調整前四半期純利益	821,389	4,206,878
法人税、住民税及び事業税	514,119	804,400
法人税等調整額	△191,611	20,706
法人税等合計	322,507	825,107
四半期純利益	498,881	3,381,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	498,881	3,381,770

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	498,881	3,381,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△467,436	104,433
繰延ヘッジ損益	△3,890	△5,640
土地再評価差額金	20,050	—
為替換算調整勘定	△1,726,278	1,068,243
退職給付に係る調整額	△24,021	26,543
その他の包括利益合計	△2,201,576	1,193,580
四半期包括利益	△1,702,695	4,575,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,702,695	4,575,350
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,344,393	4,769,977	4,107,143	29,221,515	—	29,221,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,747,294	1,385,063	41,692	3,174,050	△3,174,050	—
計	22,091,688	6,155,041	4,148,836	32,395,566	△3,174,050	29,221,515
セグメント利益	680,640	260,891	230,358	1,171,889	△200,006	971,883

(注) 1 セグメント利益の調整額△200,006千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△237,378千円、その他37,372千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,617,370	5,235,656	4,249,475	30,102,502	—	30,102,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,705,316	1,856,960	59,320	3,621,597	△3,621,597	—
計	22,322,687	7,092,617	4,308,795	33,724,099	△3,621,597	30,102,502
セグメント利益	770,297	296,619	207,248	1,274,165	△244,179	1,029,985

(注) 1 セグメント利益の調整額△244,179千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,515千円、その他△9,664千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて遊休資産である土地の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において57,270千円であります。